備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和46年度	根拠法令・例規等	該当なし
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問合先	担当課（室） 農林水産課
	中項目	基本施策	01 豊かな食を支えるまちづくり		職・氏名 管理係長　藤原弘章
	小項目	施策	01 農業		電話 0869-64-1831（内線236）
事務事業名			09 畜産振興事業	このシート作成に要した時間	0.5 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	畜産農家、畜産農家周辺の市民
目的（何のために）	環境に配慮した畜産経営体の育成。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	環境に配慮した畜産経営を促進する。

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
畜産振興事業	家畜保健衛生所等関係機関と協力し、適正な畜産経営が展開されるための指導を実施。また、高病原性鳥インフルエンザ等の防疫に対応する。	○

事業費等

事業費等	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
直接事業費	千円	0	0	0
必要人員 人件費	千円	0.04人 282	0.09人 488	0.04人 238
事業費計	千円	282	488	238
国県支出金	千円			
受益者負担	千円			
繰入金	千円			
市債	千円			
その他（　）	千円			
一般財源	千円	282	488	238
受益者負担比率	%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
畜産農家戸数	説明	－		
結果指標量	事業	10	9	9
対前年比	%	－	90.0%	100.0%
活動コスト	円	282,000	488,000	238,000
単位当たりコスト	円	28,200	54,222	26,444

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
畜産農家戸数	目標値（A）	－	－	－	－
	実績値（B）	10	9	9	到達目標値
	達成率（B/A）	－	－	－	－

成果指標設定の考え方・式や説明

畜産農家に対しての適正な指導等を今後も継続

事務事業の評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

妥当性の評価

市の関与の妥当性 / 必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **B**

効率性の評価

コスト / 手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **B**

有効性の評価

目的達成度 / 市民参画度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **C**

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

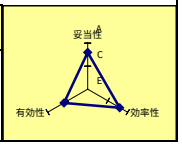
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：関係機関との連携を図りながら、畜産農家への指導を今年度も継続して実施している。

総合評価

環境に配慮した畜産経営に向けての指導は畜産振興を図る上で必要であり、今後も関係機関との連携を密にして実施していく。指導にかかる事務作業については見直しを実施し、効率の向上に努める。

評価区分 <A～E>: **C**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：指導にかかる事務作業については見直しを実施し、効率の向上に努める。